

環境委員会

委員一覧 (21名)

委員長	滝沢	求 (自民)	関口	昌一 (自民)	水岡	俊一 (立憲)
理事	朝日	健太郎 (自民)	野村	哲郎 (自民)	新妻	秀規 (公明)
理事	進藤	金日子 (自民)	丸川	珠代 (自民)	宮崎	勝 (公明)
理事	松山	政司 (自民)	三原	じゅん子 (自民)	梅村	みずほ (維新)
理事	青島	健太 (維新)	渡辺	猛之 (自民)	浜野	喜史 (民主)
理事	山下	芳生 (共産)	青木	愛 (立憲)	山本	太郎 (れ新)
	石井	準一 (自民)	辻元	清美 (立憲)	ながえ	孝子 (無)
						(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第211回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。また、本委員会付託の請願1種類1件は、保留とした。

〔法律案の審査〕

気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律案は、気候変動の影響による熱中症発生の予防対策を強化するため、政府による熱中症対策実行計画の策定、環境大臣による熱中症特別警戒情報等の発表、市町村長による指定暑熱避難施設の指定等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、熱中症対策の現状と新たな措置の実効性、熱中症特別警戒情報の発表基準及び周知方法、地方公共団体への支援の必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

〔国政調査等〕

3月7日、環境行政等の基本施策について西村(明)国務大臣から所信を聴くとともに、令和5年度環境省予算及び環境保全経費の概要について山田環境副大臣から、公害等調整委員会の業務等について永野公害等調整委員会委員長から、原子力規制委員会の業務について山中原子力規制委員会委員長からそれぞれ説明を聴いた。

3月9日、環境行政等の基本施策に関する件、公害等調整委員会の業務等に関する件及び原子力規制委員会の業務に関する件について調査を行い、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓についての見解、地方公共団体が次期生物多様性国家戦略を踏まえた地域戦略を策定する必要性、欧州や中国の動向を踏まえ参議院の公用車に電気自動車を導入していく必要性、高経年化した発電用原子炉の安全規制に関する新たな制度案に原子力規制委員会の一部の委員が反対したことへの原子力規制委員会委員長の見解、再生可能エネルギーの大量導入に踏み込んでいくことは環境大臣の使命であることに対する見解、原子炉等規制法から発電用原子炉の安全性を担保する運転期間に関する規定を削除することに対

する原子力規制委員会委員長の見解、G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合の議長国としての決意と抱負、温室効果ガスの排出削減に向けた二国間クレジット制度（JCM）の取組状況、循環経済（サーキュラーエコノミー）を推進する環境省がプラスチック製品を広報に利用することの是非等について質疑を行った。

3月17日、予算委員会から委嘱された令和5年度一般会計予算、同特別会計予算及び同政府関係機関予算（総務省所管（公害等調整委員会）及び環境省所管）について審査を行い、2050年カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素先行地域の横展開の進め方、中皮腫の治療法の研究への石綿健康被害救済基金の活用を政治決断する必要性、異物混入削減効果のある新機能リサイクルボックスの清涼飲料の自動販売機横への設置を支援する必要性、スポーツ施設で使用される人工芝がマイクロプラスチックとして海洋に流出している状況、我が国における脱炭素技術開発の加速化及び脱炭素化に向けた国際的議論を先導する必要性、奈良県平群町のメガソーラー計画が地域住民の不安の解消なく進められることへの懸念、除去土壌の再生利用の方針を中止する必要性、省庁横断のテーマであるブルーカーボンに関する取組の司令塔として環境省が果たすべき役割等について質疑を行った。

4月25日、G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合の意義、成果及び課題、生物多様性問題における優先的に取り組むべき事項、リターナブルびんの利用促進、動物を虐待する飼い主の所有権を一時制限する必要性、CO₂排出削減に向けた貨物鉄道輸送の活用、大阪府摂津市におけるPFOAの健康影響等の実態調査の必要性、使い捨てプラスチック使用禁止に向けた数値目標の設定等の必要性等について質疑を行った。

6月15日、水俣病特措法に基づく健康調査の実施、福島県内の除去土壌の安全対策、PCB廃棄物処理の進捗状況、有機フッ素化合物PFOA等と健康影響との因果関係、ALPS処理水の海洋放出問題、太陽光パネルのリサイクル等について質疑を行った。

（２）委員会経過

○令和5年3月7日（火）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 環境及び公害問題に関する調査を行うことを決定した。
- 環境行政等の基本施策に関する件について西村（明）国務大臣から所信を聴いた。
- 令和5年度環境省予算及び環境保全経費の概要に関する件について山田環境副大臣から説明を聴いた。
- 公害等調整委員会の業務等に関する件について永野公害等調整委員会委員長から説明を聴いた。
- 原子力規制委員会の業務に関する件について山中原子力規制委員会委員長から説明を聴いた。

○令和5年3月9日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 環境行政等の基本施策に関する件、公害等調整委員会の業務等に関する件及び原子力規制委員会の業務に関する件について西村（明）国務大臣、小林環境副大臣、山中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

水岡俊一君（立憲）、新妻秀規君（公明）、清水貴之君（維新）、浜野喜史君（民主）、山下芳

生君（共産）、山本太郎君（れ新）、進藤金日子君（自民）、朝日健太郎君（自民）、ながえ孝子君（無）

○令和5年3月17日（金）（第3回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和五年度一般会計予算（衆議院送付）

令和五年度特別会計予算（衆議院送付）

令和五年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（総務省所管（公害等調整委員会）及び環境省所管）について西村環境大臣、太田副大臣、小林環境副大臣、国定環境大臣政務官、柳本環境大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

進藤金日子君（自民）、辻元清美君（立憲）、宮崎勝君（公明）、青島健太君（維新）、浜野喜史君（民主）、山下芳生君（共産）、山本太郎君（れ新）、ながえ孝子君（無）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和5年4月25日（火）（第4回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合の意義、成果及び課題に関する件、生物多様性問題における優先的に取り組むべき事項に関する件、リターナブルびんの利用促進に関する件、動物を虐待する飼い主の所有権を一時制限する必要性に関する件、CO₂排出削減に向けた貨物鉄道輸送の活用に関する件、大阪府摂津市におけるPFOAの健康影響等の実態調査の必要性に関する件、使い捨てプラスチック使用禁止に向けた数値目標の設定等の必要性に関する件等について西村環境大臣、中谷経済産業副大臣、小林環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

水岡俊一君（立憲）、新妻秀規君（公明）、串田誠一君（維新）、浜野喜史君（民主）、山下芳生君（共産）、ながえ孝子君（無）

○気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律案（閣法第32号）（衆議院送付）について西村環境大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年4月27日（木）（第5回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律案（閣法第32号）（衆議院送付）について西村環境大臣、小林環境副大臣、羽生田厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

朝日健太郎君（自民）、辻元清美君（立憲）、宮崎勝君（公明）、清水貴之君（維新）、浜野喜史君（民主）、山下芳生君（共産）、山本太郎君（れ新）、ながえ孝子君（無）

（閣法第32号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、無（ながえ孝子君）

反対会派 れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和5年5月16日（火）（第6回）

○脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律

案（閣法第26号）（衆議院送付）について経済産業委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。

○令和5年5月23日（火）

経済産業委員会、環境委員会連合審査会（第1回）

（経済産業委員会を参照）

○令和5年6月15日（木）（第7回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 水俣病特措法に基づく健康調査の実施に関する件、福島県内の除去土壌の安全対策に関する件、P C B廃棄物処理の進捗状況に関する件、有機フッ素化合物P F O A等と健康影響との因果関係に関する件、A L P S 処理水の海洋放出問題に関する件、太陽光パネルのリサイクルに関する件等について西村環境大臣、太田経済産業副大臣、小野田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

辻元清美君（立憲）、青島健太君（維新）、浜野喜史君（民主）、山下芳生君（共産）、山本太郎君（れ新）、ながえ孝子君（無）

○令和5年6月21日（水）（第8回）

- 請願第20号を審査した。
- 環境及び公害問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。